

平成30年度「GKP広報大賞」エントリーシート

エントリーする団体名の名称 株式会社 明電舎	担当者氏名、所属、連絡先【電話、Fax、E-Mail】 営業企画部 営業推進部 宣伝課
代表者氏名 取締役社長 浜崎 祐司	川口 大裕 Tel : 03-6420-7617 E-Mail : kawaguchi-d@mb.meidensha.co.jp

部門名 民間 部門	事例名 新潟県佐渡市における上下水道広域化に伴う維持管理
--------------	---------------------------------

事例の概要（適宜、写真、図、記事の画像等挿入して下さい）

<日経電子版：叶える人、叶える技術。明電舎>

<http://ps.nikkei.co.jp/meidensha120/04.html>



新潟県佐渡市 国府側浄化センターの沈殿地



下水処理に必要な電力を供給する電気設備



日々行う取水口の点検



水質検査作業

■概要

2004年、平成の大合併により誕生した新潟県佐渡市は、従来10の市町村で個別に行っていた上下水道の維持・管理を広域化し、効率化に取り組んでいます。同じ島内であっても、地域ごとに異なる環境や課題。それらに向き合い、広域化の最前線で維持管理を支える明電グループの取り組みを日経記者の目を通して切り取りました。

■狙い

佐渡市の事例を切り口に、日本の多くの自治体が抱える上下水道インフラの課題が「拡大・整備」から「広域化・効率化」へと変化していることを提示。その上で、現在当たり前に使っている上下水道の重要性に気づき、将来においても安定的に使用するためにはどうすればよいのか、課題にどう向き合っていくのか、読者一人ひとりが考える機会を作ることが狙いです。

エントリー事例の特徴（施策等そのものの特徴ではなく、施策等を発信する広報戦略及びその効果が優れていると考えている点を明記願います）

日経記者の取材を通して、上下水道広域化における課題や広域化の最前線を切り取り、読者の興味を引く記事形式にまとめることで、単に企業イメージを訴求するための宣伝広告の枠を超え、水インフラの重要性を訴える内容としました。日経本紙の紙面広告とも連動性を持たせ、より多くの読者にリーチできる取り組みとしました。

付属資料の提出	<input checked="" type="radio"/> あり ・ なし （どちらかに○）
---------	---